

オフショアビジネスのための日本語人材の育成 — 大連市およびハノイ市の学生との遠隔授業の実験 —

Human resource development for offshore business

伊藤征一¹ 王 昭磊²
Seiichi Itoh Zhaolei Wang

I. はじめに

近年、通信ネットワークを利用して、中国やベトナム、インドなどにソフトウェア開発やシステム運用などの IT 関連業務や、データ入力、コールセンター、事務処理などの間接業務をアウトソーシングして、人件費の削減をはかる日本企業が増えている。このようなサービス業務の海外へのアウトソーシングをオフショアリングあるいはオフショアビジネスと呼んでいる（以下、用語の統一のため、「オフショアビジネス」を用いる）。

オフショアビジネスは、単なる外国企業への外注ではない。事務処理業務をアウトソーシングするためには、事前に自社の業務フローの見直しや再構築が必要である。また、委託中の業務形態も、海外の委託先と協同で仕事を行うボーダレス・コラボレーションともいべきものになる。

このようなオフショアビジネスによって、発注側の日本企業は、コストの削減だけでなく、自社の業務改善を促進することができる。受注側の外国企業も、日本企業との協同作業により、きめ細かなサービスや緻密な業務の進め方を習得し、技術力を高めることができる。アメリカからソフトウェアのオフショア開発を委託されてきたインドは、今やソフトウェア大国と言われるまでになっている。

オフショアビジネスは、サービス貿易の一種として、経済学的にも統計データの面からも研究に値する興味深い分野である。また、オフショアビジネスは発注企業側の言語である日本語で行われるため、受注企業の日本語学習が促進され、日本語の普及にも貢献することになる。

昨年は日本オフショアビジネス協会が設立されるなど、この分野の組織化も進みつつあり、認知度も高まっている。受注企業も、これまでは中国がほとんどであったが、近年、インド、ベトナム、フィリピンなどに広がっている。このようなオフショアビジネスの振興により、日本語でビジネスができる分野と地域を拡大し、アジアに日本語ビジネス圏が形成されていくことが期待される。

上記のような観点から、オフショアビジネスの受注可能な地域である、大連市、ハノイ市の大学で日本語を学ぶ学生のために、オフショアビジネスに関する啓蒙的な教材を作成して遠隔授業を行った。本稿では、その実施結果について報告する。

なお、オフショアビジネスの概要については、伊藤征一[1]を参照されたい。

¹ e エデュケーション・プランナー、元星城大学経営学部教授

² 大阪大学大学院 経済学研究科

Ⅱ. オフショアビジネスと日本語ビジネス人材

(1) 日本語ビジネス人材を大量に必要とするオフショアビジネス

これまで日本企業が行ってきた工場やオフィスの海外立地では、日本語のできる現地人をそれほど必要としなかった。たとえば、ハノイの某日系銀行の現地社員のうち、日本語のできる人材は14%しかいない（図表1）。工場の場合は、この比率はさらに低くなると考えられる。

（図表1）某日系銀行ハノイ支店の日本語ビジネス人材の割合

出身大学	人数 (A)	日本語を話せる社員 (B)	B/A (%)
ハノイ貿易大学 (FTU)	43	4	9 %
ハノイ大学 (HU)	8	2	25 %
国家経済大学 (NEU)	11	0	0 %
その他現地大学・専門学校	42	1	2 %
日本の大学	9	9	100 %
日本以外の海外の大学	20	2	10 %
合 計	133	18	14 %

（注）現地社員には、このほか2名の高校卒業生がいる。

（出所）貿易大学 国際シンポジウム「ベトナムにおける日本語使用人材の実態及び日本語教育促進」予稿集 から作成

これに対してオフショアビジネスは、発注側の言語である日本語を使って日本企業と協同作業を行うため、業務担当者のほとんどが日本語を使えなければならない。そのため、オフショアビジネスは、「日本語ができてビジネスやITの分かる外国人人材」を大量に必要とすることになる。このような人材を「日本語ビジネス人材」と呼ぶことにする。

日本とのオフショアビジネスが盛んに行われている大連市では、2012年までにオフショアビジネスの従業員数を20万人に増加させるという目標を立てており、日本語ビジネス人材の育成が重要な課題となっている（龍躍[2]）。

また、ハノイ市については、Nguyen Thi Bich Ha[3]が貿易大学の日本語学習者数について分析を行っている。それによると、貿易大学の日本語学習者数は、2009年以降、金融危機の影響で減少を続けている。そのため、通常のカリキュラム以外に、「日系企業と組んで、独特なカリキュラムを開発することによって日本語学習者を増やし、日本語のレベルを向上させる」ことを提案している。本稿が独特なカリキュラムの開発の参考になれば幸いである。

(2) 日本語ビジネス人材育成のための遠隔授業実験

上記のように、日本語ビジネス人材の雇用に関しては、日系企業が海外に工場やオフィスを建てるよりも、オフショアビジネスの方がはるかに効果がある。オフショアビジネスの振興は日本語ビジネス人材の雇用拡大に多大な貢献をするのである。日本語を学ぶ現地の大学生が、このことを理解して、オフショアビジネスに目を向けるようにするためには、

日本からの情報提供が必要である。

以上のような認識のもとに、「オフショアビジネス」を題材として、東京の教員と大連市およびハノイ市の学生との間で、それぞれ日本語による遠隔授業の実験を行った。この授業は、任意参加の課外授業という位置づけであるが、両市の学生の協力により、計画した事項を一通り完了することができた。

Ⅲ. 遠隔授業の教材

遠隔授業を行うためには、まず「教材」を作成し、それを用いた授業の手順、すなわち「運用方法」を定める必要がある。さらに、遠隔地間でそれらを実現するための「システム」を用意しなければならない。本章では、まず、教材について述べる。

遠隔授業のための教材は、以下のようにして作成した。まず、オフショアビジネスの概要についての講義を筆者が行い、その録画ビデオとパワーポイント資料を同期化した「ビデオ講義」を制作した。この教材の画面は、左上に講師の映像が小さく映り、講師の話に合わせて右側のパワーポイント資料のページがめくられていくようになっている(図表2)。

(図表2) ビデオ講義の画面



この「ビデオ講義」(伊藤征一[4])に加えて、オフショアビジネスに関する「事例ビデオ」を2回分、合計3回分のビデオ教材を用意した。

なお、これらのビデオ教材は日本語で作られ、その視聴時間は次のとおりである。

(大連市の場合) ビデオ講義: 60分、事例ビデオ: 各回120分(60分x2)

(ハノイ市の場合) ビデオ講義: 40分、事例ビデオ: 各回30分

これらの教材を学生に見せる方法として、大連市の場合は、ビデオ教材をCD-ROMに納めて事前に各学生に配布した。また、ハノイ市の場合は、学生がハノイからインターネットでアクセスするようにした。

IV. 遠隔授業の運用方法（授業の進め方）

以上のような3回分のビデオ教材を用いた授業のほかに、教材なしの授業として、最初に「自己紹介」、最後に「全体の感想」を書かせる授業を加え、合計5回の授業を行った。

各回の授業は、まず、教員が課題と作業指示を出す。学生はその指示に従って、期間内にビデオ教材を見て教員にレポートを提出し、教員はそれに対するコメントを書く。また、必要に応じて、学生は教員のコメントに対して、さらに自分のコメントを書いたり、他の学生のレポートにコメントを付けたりする。

ここで留意すべきは、今回の実験は、「任意の場所」で「任意の時点」に遠隔授業が受けられる「オンデマンド型」であることである。これに対して、「特定の時点」に教員と全学生が同時に作業を行う「リアルタイム型」の遠隔授業もある。

リアルタイム型の遠隔授業は、「任意の時点」に授業が受けられるというメリットが実現されない。また、遠隔地の「教室に学生を集めて」行うリアルタイム型の遠隔授業は、「任意の場所」も「任意の時点」も共に実現しない。ただ、この場合は、学生が教材を視聴するように、監視したり指導したりできるというメリットがある。

V. 遠隔授業のシステム

遠隔授業を実際に行うには、コンピュータシステムが必要になるが、大連市の場合は、朝日ネット社の授業管理システム「manabafolio」を使用した。また、ハノイ市の場合は、最近日本でも普及してきたSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）の「facebook」を使用した。以下に、それぞれのシステムをどのように使ったかを記す。

（1）大連市の学生との遠隔授業システム：manabafolio

授業管理システムとして、朝日ネット社のmanabafolioを使用した。このシステムには、「教員による課題の出題・回収・評価」、「学生同士のレポート閲覧」、「質疑応答や、ディスカッションのための掲示板」などの機能がある。また、学生一人一人に対し、レポートなどの提出物や教員からの配付物、各種資料、就職活動の記録などをため込んでおける「ポートフォリオ」スペースが与えられる。これらの機能を使って、毎回、以下の手順で遠隔授業を行った。

最初に、掲示板に遠隔授業の概要や実施要領、manabafolioの使い方、スケジュールの確認など、各種連絡事項を掲示した。説明会は大連で1回行っただけだったが、掲示板の詳細な情報やタイムリーな連絡により、円滑な授業運営ができた。

次に、授業はmanabafolioを使って以下のように進めた。まず、東京の教員が視聴する教材を指定し、作業内容や期限などを指示すると、学生にメールで課題の指示があったことが連絡される。学生は指示に従ってビデオ教材を視聴してレポートを提出し、教員は学生のレポートにコメントを書いて戻す。必要に応じて、学生は教員のコメントに対して、さらに自分のコメントを書いたり、他の学生のレポートにコメントを付けたりする。

以上が授業の進め方であるが、学生と直接会うことができない遠隔授業では、自己紹介やレポートなどの情報を、学生ごとに貯めておけるポートフォリオ機能が役に立つ。学生の自己紹介とレポートを同じ画面で同時に見られるので、学生一人ひとりを思い浮かべながらコメントや評価をすることができるのである。

また、manabafolioはクラウドシステムなので、中国側の学生が新たなソフトを用意す

る必要がない。学生はパソコンからインターネットを利用して日本の manaba folio のサイトにアクセスするだけで、さまざまな機能を利用できる。

(2) ハノイ市の学生との遠隔授業システム：facebook

授業管理システムとして、facebook を利用した。facebook には、特定メンバーが情報交換を行うための「グループ」機能がある。グループには、重要な情報の保存場所として「ドキュメント」機能がある。そこで、これらの機能を使って以下のように授業を進めた。

最初に、遠隔授業のグループを作って参加学生を登録し、メンバー間でコミュニケーションができるようにした。その上で、遠隔授業の概要や実施要領、グループ機能やドキュメントの使い方、スケジュールの確認など、各種連絡事項をドキュメントに掲載した。説明会をハノイで1回行っただけでドキュメントに難解な詳細説明を掲載したり、システム上の問題があったりしたため、当初の参加希望者数がスタート時点で減少してしまったが、ドキュメント機能自体は便利なものであったので、授業開始後の運営は円滑に行われた。

各回の授業は以下のように行った。まず、東京の教員が、教材の指定や課題内容、レポート提出期限などの指示をドキュメントに掲載すると、学生に課題の指示があったことがメールで連絡される。学生は指示に従ってビデオ教材を視聴して、レポートをドキュメントのコメント欄に記入する。教員はこの学生のレポートに対して同じコメント欄にコメントを書く。必要に応じて、学生は教員のコメントに対して、さらに自分のコメントを書いたり、他の学生のレポートにコメントを付けたりすることができる。

以上のように、教員の指示が書かれたドキュメントの下に学生や教員のコメントがぶら下がる形で、1回分の授業がひとかたまりになって保存されるので便利である。ただ、学生数が増えると、1回分が大きくなりすぎるので、別の工夫が必要である。

また、教員からの簡単な連絡や会員同士の雑談などは、随時、遠隔授業グループの画面の投稿欄に書き込むことができ、それにコメントを付けることができる。グループの画面には、ドキュメントの情報だけでなく、各種の雑多な情報が書き込んだ順に表示される。このような雑多な情報が邪魔な場合は、ドキュメントボタンを押すと、雑多な情報を外してドキュメントだけを表示することができる。

以上のように、グループの画面を開くと最新の情報が目に入り、そのすぐ下にコメント欄が開いているので、コメントを書きこみやすい。そのため、グループ機能はメンバー間のディスカッションが促進されるような仕組みになっているといえる。

VI. 遠隔授業の実施結果

上記のような手順で遠隔授業を実施した結果を、大連市の場合とハノイ市の場合のそれぞれについて記す。

(1) 大連市の場合

大連外国語学院で遠隔授業の説明会を行って参加者を募集したところ、同大学および東軟信息学院から、合計7名の参加者があった。授業は2010年度後半に5回行った。1回分を一通り行うために2週間かけることにしたが、大学の試験などによる提出の遅れを考慮して、課題提出の締め切りを延長することがあった。オンデマンド型の場合は、このような柔軟な対応が可能である。

5回の課題をすべて行うには、ビデオ教材は講義が1時間、事例ビデオが1時間 x 2を

2回、課題の感想文は、毎回、日本語で400字以上というかなりの作業が必要であるが、参加者全員が、5回の課題をほぼすべて要求通り提出した。これには、授業管理システムmanabafolioによる確実な管理も貢献していると思われる。

(2) ハノイ市の場合

今回の実験を行う前に、ハノイの貿易大学と人文社会大学を訪問して、オフショアビジネスの講義と遠隔授業の説明を行った。その後、遠隔授業への参加希望アンケートを行った結果、両大学あわせて19名の希望者があったが、実際に登録作業を行った者は14名となり、第1回の課題である「自己紹介」を書いた者は6名であった。

この6名が今回の遠隔授業の参加人数である。最初のアンケート結果から実際の参加者数が大幅に減ったのは、ドキュメントに掲示した具体的運営方法の説明が難しかったことや、システム上の問題などのためであると考えられる。授業は2011年度後半に5回行った。1回分を一通り行うために1週間かけることにしたが、大学の試験などによる提出の遅れを考慮して、課題提出の締め切りを延長することがあった。なお、1回分の実施期間が大連の2週間より短いのは、ビデオ教材の視聴時間が短いことや、レポートの文字数を400字以上に限定しなかったことを考慮したためである。

第1回の「自己紹介」のあと、第2回からビデオ教材を視聴する実質的な授業を行ったが、システム上の問題から3名が第2回の「講義ビデオ」を見ることができず、以後の授業を受講できなかった。

結局、実質的に授業に参加したのは3名で、ほぼ全体の授業を熱心に受講した学生は2名であった。この2名の学生との間では、facebookのコメント機能を使って有益な質疑応答が行われた。その雰囲気を示すため、付録に質疑応答の一部を掲載しておく。

VII. 今回の遠隔授業の評価

(1) 教材

「教材」については、どちらも「オフショアビジネス」を取り上げた。これは題材としては一般的ではないが、すでにオフショアビジネスが行われていて、就職先として考慮されている大連市の学生には抵抗なく受け入れられたと考えている。その結果、全員が、ほぼ全回の課題を要求通り提出した。

一方、これからオフショアビジネスが普及すると思われるベトナムの場合、アンケート調査でオフショアビジネスは多くの学生の興味を引いたことが分かったが、授業の進め方の説明が難解だったことや、システム上の問題のために、実質的な参加者数が少なくなってしまった。しかし、少人数ではあるが熱心な参加学生と実のある議論ができたので、題材としてオフショアビジネスを選んだことは適切であったと考えている。

なお、今回使用した「事例ビデオ」は既存のものを転用したため、必ずしも教育効果が上がったとは言い難かった。今後は、目的や学生のレベルに合わせた遠隔授業専用の教材を作成することが必要である。

(2) 運営方法

遠隔授業はオンデマンド型で行ったが、この形式の遠隔授業は学生を監視したり強制的に受講させたりすることができない。それにもかかわらず、大連の場合、全学生がほぼすべての課題を要求通り提出したことは高く評価できる。しかし、各回の課題に関して議論

が活発に行われることは少なかった。一方、ベトナムの場合は、facebook の議論誘発の仕組みもあり、少数ではあったが、活発な議論が行われた（付録参照）。

単位を供与しない任意参加の課外授業を、強制力を持たないオンデマンド型の遠隔授業によって、海外の大学生との間で日本語で行うことは、かなりの冒険であった。しかし、学生の努力と、関係大学の先生方のご協力により、上記のような成果を上げることができた。そのため、今後も今回の授業形態を大きく変えることなく、改善を加えながら続けていきたいと考えている。

（３）システム

今回の実験では、両地域の参加者が 7 名および 6 名と少数であり、遠隔授業と呼ぶよりは遠隔ゼミと呼ぶ方が適切であるが、いずれにせよ、manabafolio あるいは facebook を使って遠隔授業ができることが確認された。ただ、これらの 2 つのシステムは、それぞれ以下のような特色があり、得意分野が異なるため、目的に応じて使い分ける必要がある。

まず、manabafolio は、ポートフォリオ機能をはじめとして、学生を管理する仕組みがきっちりできており、学生の課題提出状況の把握なども確実にできる。そのため、多数の学生を管理する必要がある授業に向いている。もちろん、各学生のレポートにコメントを付ける機能や掲示板などを使った自由な議論もできるので、ディスカッションを主体とするゼミなどで使うことも十分可能である。特に、すでに manabafolio を導入済みで操作に慣れている場合は、遠隔授業も他の授業と区別されず、同じ操作手順で作業できるため、manabafolio を使うのがよい。

一方 facebook のグループ機能は、メンバー間のディスカッションが促進されるような仕組みになっているため、ゼミナールでの利用に向いている。また、facebook には、幅広い機能があるため、それらを併用することで大きな効果を上げることができる。例えば、facebook の会員の中から受講者を公募したり、会員向けに広報を行ったりすることができる。さらに、facebook 内でアプリケーションを作って登録できるので、目的に合わせてシステムを拡張していくことができる。

Ⅷ. 今後の方針

今回の大連市およびハノイ市の 2 つの実験で、海外との日本語でのオンデマンド型遠隔授業が成り立つという感触を得たので、今後は、今回の方法を基本として、下記のような改善を加えながら、遠隔授業のプロトタイプを作っていく。

（１）教材

今回は「事例ビデオ」として既存のコンテンツを転用したため、必ずしも教育効果が上がったとは言い難かったので、今後、目的や学生のレベルに合わせた遠隔授業専用の教材を作成する。

具体的には、ハノイで IT 系および事務処理系のオフショアビジネスを行っている企業を取材して、2 つの事例ビデオを制作する。なお、IT 系の教材は実務的なものではなく、経済系、人文系の学生にも理解できる啓蒙的なものにする。

（２）運営方法

今回のような目的には、オンデマンド型の授業方式が適切であり、授業回数は 5 回、ビデオ教材 1 回当たりの視聴時間は 30 分程度が良いということが分かった。また、今後の

受講生の構成は、経済系および人文系の学生に I T 系の学生を加えたものにする。

(3) システム

少人数のゼミ形式の授業であれば、費用のかからない facebook が使えることが分かった。そこで今後は、遠隔授業のシステムとして facebook を利用する。また、facebook の各種機能や自作のアプリケーションを活用して遠隔授業のシステムを拡張していく。

(4) 総合的な e エデュケーションの展開

これまでに作成した調査レポートや本稿などを合わせて編集し、オフショアビジネスの啓蒙書を電子書籍として作成する。また、facebook を遠隔授業を行う場として利用するだけでなく、電子書籍の宣伝や、本件に関心を持つ研究者の交流の場として活用する。

以上のようにして、オフショアビジネス、遠隔授業、facebook、電子書籍といったキーワードを有機的に結び付けた総合的な「e エデュケーション」のビジネスモデルを作成し、実施していく。

付記

本研究のうち、大連市との遠隔授業については大連外国語学院の王恵賢先生および東軟信息学院の大谷章夫先生に、また、ハノイとの遠隔授業については貿易大学、人文社会科学大学の鷹野次長先生に多大なご協力をいただいた。改めて感謝申し上げます。

なお、本研究のうち大連市との遠隔授業に関わる部分は、2010 年度の星城大学高度ネットワーク社会研究所の研究プロジェクトとして行ったものである。

参考資料

- [1] 伊藤征一(2010)、「日本語ビジネス人材育成のための遠隔授業の実験」、星城大学研究紀要 第 10 号 (<http://www.ne.jp/asahi/itoh/seiichi/paper/kiyou2209.pdf>)
- [2] 龍躍(2009)「大連と日本の業務アウトソーシングと人材育成」、星城大学国際シンポジウム「東アジアの産学連携と人材育成」(<http://ians.seijoh-u.ac.jp/2009symposium/index.html>)
- [3] Nguyen Thi Bich Ha(2011)、「ハノイ貿易大学における日本語教育：現状と課題」、貿易大学国際シンポジウム「ベトナムにおける日本語使用人材の実態及び日本語教育促進」予稿集
- [4] 伊藤征一(2012)、ビデオ講義「オフショアリング ―インターネット時代の国際的企業連携―」ハノイ市の大学生との遠隔授業教材(http://www.efeel.to/itoh/sakura23/lecture10.30s/lecture10.30s_files/Default.htm)

(注意) 上記ビデオ講義を視聴するには、ブラウザはインターネットエクスプローラを使い、以下の手順に従って下さい。

- 1) 上記の URL をクリックすると表紙のページが出てくる。
- 2) その左上に表示されている「読み込んでいます。しばらくお待ちください・・・」という文字列を、待たずにクリックする(待っていると時間がかかる)。
- 3) ビデオ画面が出てくるので、しばらく待つと再生が始まる(再生時間は 41 分)。

付録 遠隔授業における学生と教員の質疑応答の事例

ハノイの学生との遠隔授業では、大学での授業と関連させてオフショアリングを理解しようとする積極的な学生がいた。以下に、その学生とのやり取りを載せる。これによって、遠隔授業の雰囲気を感じとっていただきたい。

----- (引用開始) -----

【学生】

私は調べた上でちょっと分からないことがあります。オフショアリング (off-shoring) と International Procession という概念の違う点が何でしょうか。今、ベトナムで International Procession を利用することが多いのでちょっと off-shoring と International Processio に迷っていました。

【教員】

International Procession という言葉は初めて聞きました。Gogle で調べても出てきません。ベトナムで International Procession を利用することが多いということですが、どういうことか教えていただけませんか

【学生】

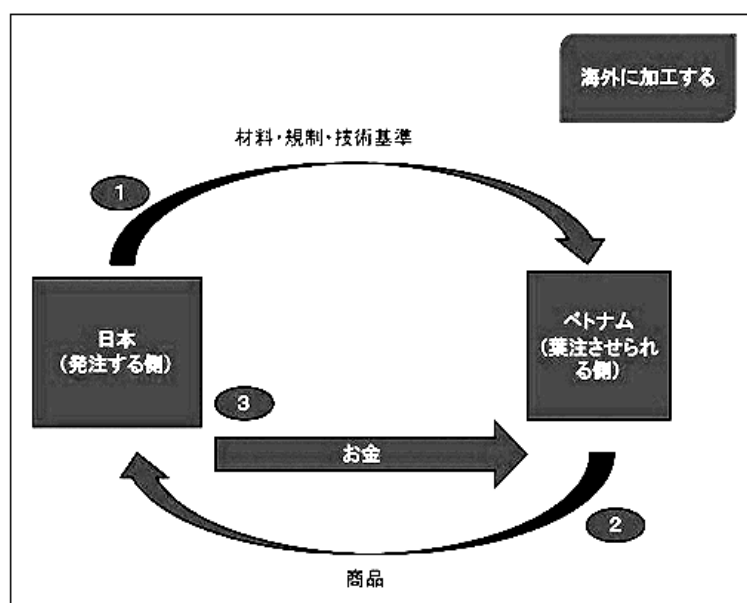
International Processing という概念は私の貿易大学の先生に教えて貰いました。私もその概念は Gogle で調べました。その概念はベトナムのサイトだけがあります。英語サイトと日本語サイトありません。それをベトナムから英語に通訳するのは正しくないと思います。

【教員】

Processing という言葉は、「処理する」、「加工する」という意味なので、international processing は、いくつかの国にまたがって処理や加工を行うことという意味になりそうですね。そうだとすると offshoring に近い概念かもしれません。

【学生】

下の図は international processing という簡単な型です。日本語がまだ上手ではないので日本語で international processing 理解できません。それでモデルを書くのです。



【教員】

前の私のコメントを頭に入れて調べてみたのですが、Dinh さんが書いた図は「委託加工」のことだと思います。委託加工は日本の企業同士で行われることもあり、海外の企業との間で行われることもあります。海外の企業との間で行われる委託加工は「委託加工貿易」と呼ばれています。そのようなことで、international processing は「委託加工貿易」と呼んでよいと思います。この委託加工貿易とオフショアリングの違いについては、後ほど、次のコメントで書きます。

なお、Dinh さんが書いた図はとても良くできていて、わかりやすかったですが、2つばかり日本語を訂正しておきます。①海外に加工する⇒海外で加工する、②ベトナム（発注させられる側）⇒ベトナム（受注する側）

【学生】

先生のコメント、ありがとうございます。やっと問題が明らかになりますね。私は問題が分かったのは嬉しい気持ちになります。間違い点が分かって、オフショアリングをもっと調べています。

【教員】

international processing という言葉が委託加工貿易であるということが分かったので、次に、委託加工貿易とオフショアリングの同じ点と違う点について考えてみましょう。

まず最初に同じ点について考えてみます。委託加工貿易の場合、ベトナム側は【原材料を日本から持ってきて、日本側の指示する方法で商品进行加工する】という作業（サービス）を委託されます。③の日本から払われるお金は加工作业に対する代金だけで、加工の結果できた商品の代金をもらえるわけではありません。

また、オフショアリングの場合も、ベトナム側は「コールセンターで電話の受け答えをする作業」、「データ入力の作業」、「ソフトウェアを作る作業」などの作業（サービス）を委託されます。日本から払われるお金はその作業(サービス)に対しする代金です。

『作業（サービス）』の代金が支払われるという点では、両者は同じと言えます。どちらも、サービスを日本に輸出していることになります。このようなサービスの輸出入をサービス貿易と言います。次のコメントで、両者の違う点について考えます。

【教員】

前に述べたように、オフショアリングと委託加工貿易の同じ点は、どちらも「作業(サービスに)」対して日本からお金が支払われる(ベトナムから日本への「サービスの輸出」ということでした。

次に、両者の違う点について考えてみましょう。委託加工貿易の場合は、原材料を加工して商品を作るために、作業（サービス）が行われますが、その作業はベトナム側だけで行われ、商品ができた後で日本に送ればいいのです。作業途中の日本側とのコミュニケーションは、それほど必要ありません。

一方、オフショアリングは作業途中で常に日本側とのコミュニケーションが必要です。例えば、コールセンターの作業は、直接日本人と電話で話をする事です。また、データ入力の作業では、スキャナで読まれた情報がベトナムに送られて入力され、そのデータが通信ネットワークで日本に送り返されて、日本側でチェックを行うというように、両国が協力しながら一緒に仕事をしています。さらに、ソフトウェア開発の作業も、日本人が設

計してベトナム人がプログラムを作り、それがうまく動くかどうかを日本側でチェックするというように、両国が協力して一緒に仕事をする必要があります。

以上のようにオフショアリングの場合は、両国が一緒に仕事をしなければなりません。そのため、通信ネットワークが発展していない時代には、オフショアリングはできませんでした。それができるようになったのは、インターネット時代になって情報通信技術が発展し、大量の情報を素早くやり取りできるようになったためです。その点が、オフショアリングの面白いところであり、情報通信関係者から注目されている理由です。

----- (引用終了) -----